

# ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

愛称：アメリカン・ロイヤルロード

お客さま向け資料  
2024年5月

## 2024年1-3月期の 運用状況と今後の見通し

平素は、「ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド（愛称：アメリカン・ロイヤルロード）」（以下、当ファンド）をお引き立ていただき、厚く御礼申し上げます。今回は、当ファンドの2024年1-3月期の運用状況についてご報告いたします。引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



運用責任者  
Joseph Fath  
ジョゼフ・ファス

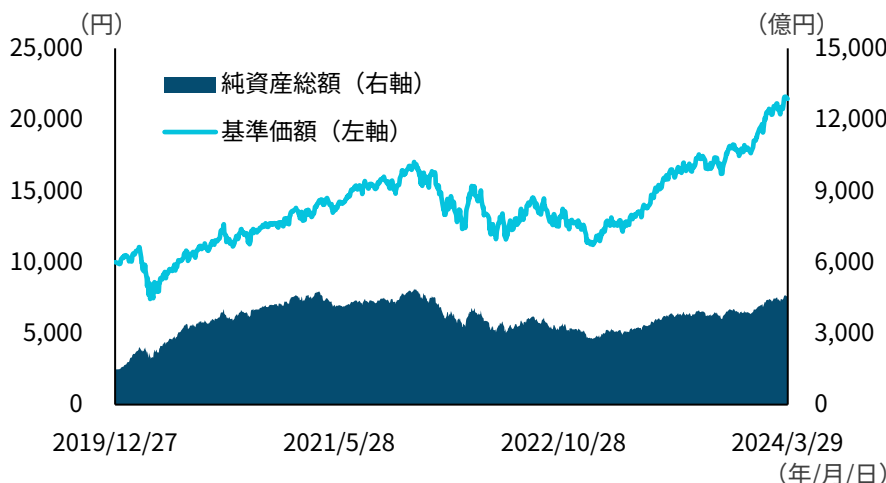
### 当レポートの要旨

- 2024年1-3月期の米国株式市場（米ドルベース）は、堅調な企業業績、人工知能（AI）をめぐる期待の盛り上がり、米連邦公開市場委員会（FOMC）で年内の利下げ見通しが維持されたことなどが好感されて上昇。
- **当ファンドの基準価額は19.5%上昇。**主にエヌビディアやアマゾン・ドット・コムの上昇がプラスに寄与し、円安の進行も追い風となった。
- 米連邦準備制度理事会（FRB）のハト派的なスタンスや良好な企業業績を受け、米国株式市場は年後半も堅調に推移する可能性を想定。**マクロ見通しを基に偏った投資スタンスを取ることは避け、独自の成長要因を有する銘柄に着目。**

### 運用実績

### 2024年1-3月期の当ファンドの基準価額は19.5%上昇

#### 設定来の基準価額と純資産総額の推移



	2024年3月末
基準価額	21,454円
純資産総額	4,562億円
期間別騰落率 (%)	
期間	騰落率
3ヵ月	19.5
6ヵ月	28.2
1年	63.1
3年	59.4
設定来	114.5

2024年3月29日時点

- ・ 期間：2019年12月27日（設定日）～2024年3月29日
- ・ 基準価額は1万口当たり、信託報酬等（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。表示期間において分配金のお支払いはありません。
- ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。
- ・ 引用した個別銘柄等につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

## 2024年1-3月期の市場動向

### 米国株式市場

### 堅調な企業業績などが好感され、S&P500は史上最高値更新

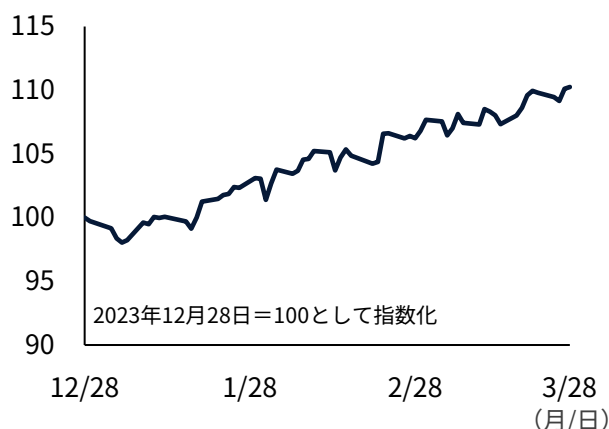
#### 2024年1-3月期の 米国株式市場\*

**10.2% 上昇**

2024年1-3月期の米国株式市場は、上昇しました。

1月は、同月に発表された経済指標の多くが米景気の底堅さを示すもので、早期利下げ観測こそ後退したものの、10-12月期の堅調な企業決算が材料視され、上昇しました。2月は、利下げ観測の更なる後退にもかかわらず、AI関連銘柄の好決算など、AIをめぐる期待の盛り上がり相場を押し上げました。3月は、インフレ減速ペースの鈍化にもかかわらず、FOMCで年内の利下げ見通しが維持されたことが好感され、上昇しました。また、米国経済の堅調さを反映して、幅広い銘柄に資金が向かい、S&P500指数は史上最高値を更新しました。

#### 米国株式市場\*の推移



\* 米国株式市場はS&P500指数（トータルリターン、米ドルベース）を基準価額の算出基準となる前営業日の値で表示。  
期間：2023年12月28日～2024年3月28日  
出所：ファクトセット

### 為替市場

### 日米金利差が意識され、円安・ドル高が進行

#### 2024年1-3月期の 日米為替相場

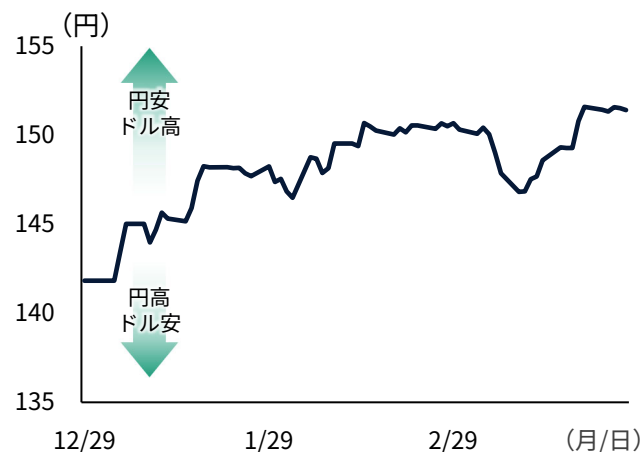
**6.8%  
円安・米ドル高**

2024年1-3月期の為替相場は、円安・米ドル高が進みました。

前半は、日米の政策金利差が意識され急速に円安・米ドル高となりました。日本では、能登半島地震をきっかけに日銀の金融緩和策の修正観測が後退しました。一方米国では、雇用やインフレなどの経済データが市場予想を上回り、早期利下げ開始観測が後退しました。

後半は、良好な春闘の結果などを受け、日銀の金融緩和策の修正観測が再び高まり、一時的に円高・米ドル安が進みました。しかし、日銀の金融政策決定会合では、マイナス金利の解除など金融政策の正常化に一步踏み出した一方、緩和的な姿勢も維持したことから、今後も拡大した日米金利差が維持されるとの見方が優勢となり円安・ドル高が進みました。

#### 米ドル（対円）の推移



期間：2023年12月29日～2024年3月29日  
出所：ファクトセット

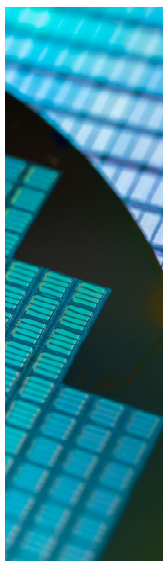


## ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンドの運用状況

### パフォーマンス寄与度

### AI向け半導体大手やeコマース大手などがプラスに寄与

#### プラス寄与銘柄



##### エヌビディア

AIインフラ構築のためのGPUに対する需要が供給を上回り続けていることなどから、前期からの増収増益という好決算を発表し、株価上昇。

##### アマゾン・ドット・コム

堅調な企業向けのクラウド事業と、業務効率化を受けて収益性が改善したeコマース事業などが好感され、株価上昇。

##### メタ・プラットフォームズ

足元好調な広告事業に加え、短編動画の収益化やAIを活用した広告による収益改善見通しなどが好感され、株価上昇。

#### マイナス寄与銘柄



##### リビアン・オートモーティブ

市場予想を下回る生産計画などにより、低調な四半期決算を発表したことなどが嫌気され、株価下落。

##### アップル

四半期決算において、市場予想を上回るiPhoneの販売により増収に転じたものの、中国での販売不振などが懸念され、株価下落。

##### テスラ

値下げが必要増につながっておらず利益率が低下していることや、EV市場での競争激化などが嫌気され、株価下落。

・ プラス寄与、マイナス寄与は、2024年1-3月期におけるマザーファンドの騰落率に占める寄与度を基にしております。この寄与度は、各銘柄の保有比率および株価を基に為替変動などを考慮して計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト（売買手数料や信託報酬など）などは考慮されていません。（出所：ファクトセット）

### 投資行動

### 独自の成長要因を有する銘柄などを組み入れ

#### 購入・組入比率引き上げ



##### オートデスク

建設や製造業向けなど設計ソフトウェアを開発。インフラ支出の増加、脱炭素化投資、生産設備の国内回帰などの追い風とともに、サブスクリプションモデルへの転換により収益成長が加速するとみて、新規投資開始。

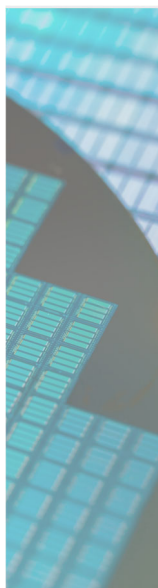
##### ウーバー・テクノロジーズ

予約件数や売上高が増加傾向にあることや、フリー・キャッシュ・フロー\*の創出力などを評価し、追加投資。

##### ロックウェル・オートメーション

産業分野の自動化製品プロバイダー。生産設備の国内回帰や、大型案件の受注などから利益率回復に期待し、新規投資。

#### 売却・組入比率引き下げ



##### エヌビディア

同社の次世代GPUとAIの基盤となるような強力な製品群を引き続き評価。好決算を受け株価が上昇したため、一部売却。

##### テスラ

電気自動車と自動運転の先駆者としての同社の地位は高く評価するものの、短期的に利益率が低下する可能性を懸念し、一部売却。

##### アルファベット

同社の世界トップクラスのインターネットインフラと人材を引き続き評価。AI分野における他社の急速な進歩など、目先の不確実性が高まるなか、一部売却。

\* 企業が事業活動を通して生み出した利益のうち、自由に利用できる余剰資金

- ・ 引用した個別銘柄等につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものではありません。また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## 今後の見通しと当ファンドの運用方針

### 運用方針

## インフレリスクは残るものの、FRBのハト派スタンスと好調な企業業績を背景に米国株式市場は堅調に推移する可能性

### FRBのハト派スタンスと好調な企業業績が追い風

米国株式市場は、2024年第1四半期に力強い上昇を見せ、複数の主要株価指数が史上最高値を更新しました。AIの進歩を受け、今後の企業収益に対する投資家の楽観論が市場を牽引しました。また、2024年3月に行われたFOMCにて、年内3回の利下げ見通しが維持されたこともプラス材料となりました。

運用チームでは、①2024年5月のFOMCで6会合連続政策金利を据え置き、量的引き締めペースの減速を決定したように、**引き続きFRBがハト派的なスタンス**

**スであることや、②米企業の堅調な業績が株式市場の下支えとなる可能性が高い**ことから、一時的に下落する場面があったとしても、11月に米大統領選挙を控えており、年後半も米国株式市場が堅調に推移する可能性があるとの見方がメインシナリオです。

主なリスクとしては、底堅い米国経済を背景に予想を上回るインフレ率の上昇が続き、FRBが現在の利下げ観測を後退させることです。

### マクロ見通しを基に偏ったスタンスを取ることは避け、独自の成長要因を有する銘柄に着目

当ファンドの運用は、引き続き、**マクロ見通しについて偏った投資スタンスを取ることは避けています**。個別銘柄の株価上昇機会に狙いを定めた銘柄選択を行うために、**市場環境に左右されにくい、独自の成長要因を有する銘柄を中心に選別**しています。

今後とも、グローバルな調査体制を基に企業を巡る変化をいち早く見極め、中長期で2桁以上の利益成長が見込まれる企業を選別し、適正な水準で投資する方針です。

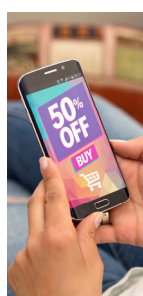
## 注目セクターと銘柄



### コミュニケーション・サービス

革新的なビジネスモデルを有し、産業や需要の構造的な変化の恩恵を受けることができると考える企業。

銘柄例：アルファベット、メタ・プラットフォームズ、ネットフリックスなど。



### 一般消費財・サービス

個人消費のオンライン化へのシフトや電気自動車の需要拡大から恩恵を受けることができる企業、ファスト・カジュアル・レストランなど。

銘柄例：アマゾン・ドット・コム、チボトレ・メキシカン・グリルなど。



### 資本財・サービス

景気循環的な成長ではなく、持続的な成長が見込まれる分野に着目。市場環境に左右されにくく、企業独自の成長機会を有する企業。

銘柄例：ウーバー・テクノロジーズ、オールド・ドミニオン・フライト・ラインなど。



### 情報技術

産業や需要の構造的な変化に対応可能な革新的なビジネスモデルを有する企業、大きく成長する市場において持続性のあるビジネスモデルを有する企業。

銘柄例：マイクロソフト、エヌビディア、サービスナウなど。

- 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。
- 引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。また、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド  
(愛称：アメリカン・ロイヤルロード)  
2024年1-3月期の運用状況と今後の見通し

## 当ファンドの組入銘柄のご紹介

### 持続成長

#### Intuitive Surgical (インテュイティブサージカル)

##### 次世代ロボットシステムがFDAに新規承認

手術支援ロボットと関連機器の開発、製造、販売、トレーニングの提供などを手掛ける。

同社の手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」は、FDA（米国食品医薬品局）の認証を受けた最初の手術支援ロボットのひとつです。現在、米国全50州および世界69カ国で利用されています\*1。当社では、同社がロボット支援手術への世界的な移行から長期的に恩恵を受ける主要企業になるとみています。

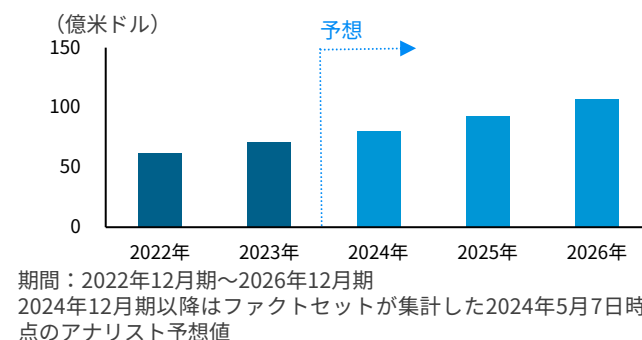
2023年第4四半期には、手術件数の伸びとシステム導入で好調な決算を発表しました。また、新たな次世代ロボットシステムがFDAから承認されたことや、経営陣が同システムを2024年内に発売する可能性を示唆し、更なる成長が期待されます。

\*1 2024年5月7日時点

### 株価推移



### 売上高推移



### 循環成長

#### Fiserv (ファイサーブ)

##### 38年連続、EPS2桁成長を達成

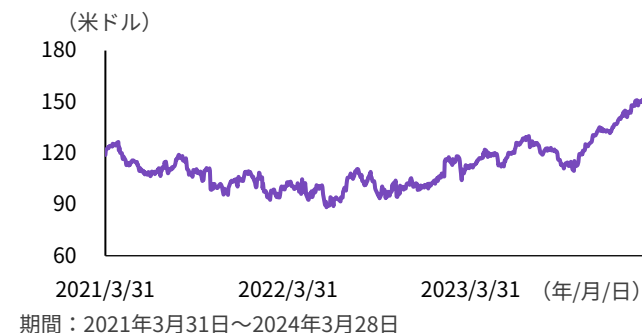
主に金融機関向けに、クレジットカード加盟店向けの電子決済引受システム、口座管理ソリューション、電子決済関連製品・サービスなどを提供。

同社は、フィンテック企業として40年以上にわたり業界をけん引してきました。売上の82%を占めるサービスが更新見込みの高い複数年契約\*2であり、収益予測性の高さが魅力です。このため、安定したフリー・キャッシュ・フローを原資に、技術革新や買収などの事業投資を積極的に推進しています。同社の調整後EPS（1株当たり純利益）は、38年連続2桁成長を達成しました\*2。

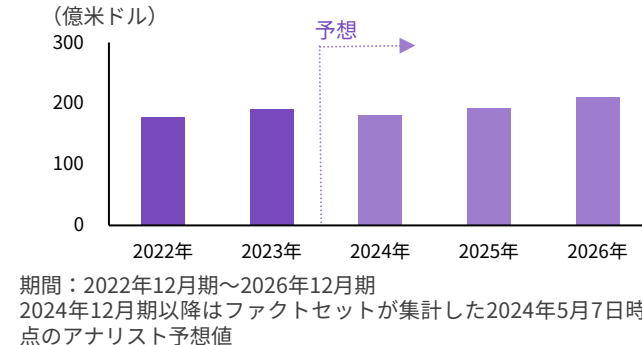
当社では、同社のフリー・キャッシュ・フローの創出力や高い市場シェアなどを評価しており、今後も10%台後半のEPS成長を達成するとみています。

\*2 2023年実績

### 株価推移



### 売上高推移



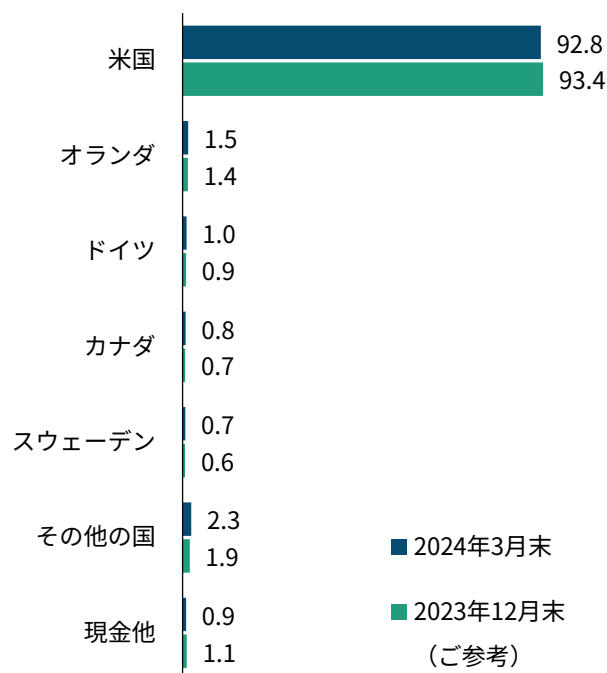
出所：各社ホームページ、決算資料、ファクトセットより取得可能な情報を基にティー・ロウ・プライスが作成。

- 引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。
- また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

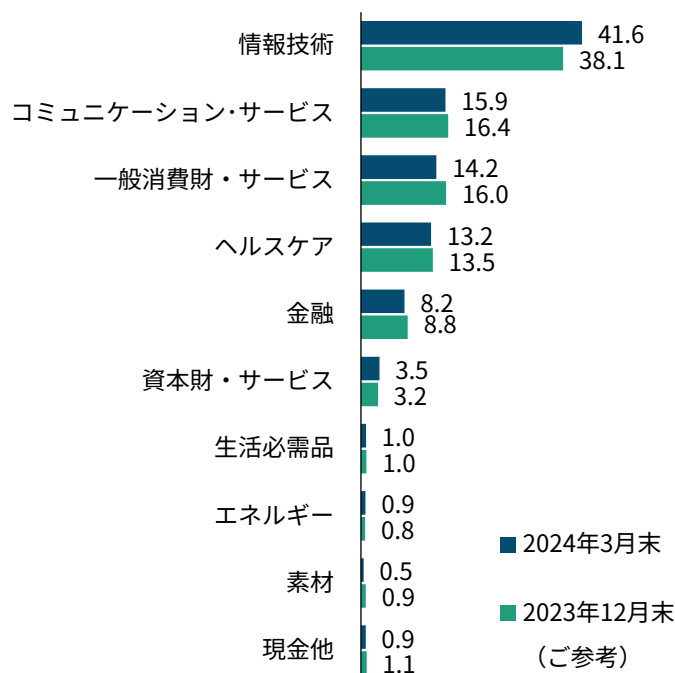
ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド  
(愛称：アメリカン・ロイヤルロード)  
2024年1-3月期の運用状況と今後の見通し

## ティー・ロウ・プライス米国成長株式マザーファンドの状況

### 国・地域別配分の変化 (%)



### セクター別配分の変化 (%)



### 組入上位10銘柄の変化

順位	銘柄名	セクター	国・地域	構成比	(ご参考)
				2024年3月	2023年12月
1	マイクロソフト	情報技術	米国	8.8%	8.6%
2	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	8.6%	8.4%
3	エヌビディア	情報技術	米国	8.5%	6.5%
4	アップル	情報技術	米国	8.3%	8.6%
5	アルファベット *	コミュニケーション・サービス	米国	7.6%	8.3%
6	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	米国	5.1%	4.0%
7	イーライリリー・アンド・カンパニー	ヘルスケア	米国	3.6%	3.1%
8	ビザ	金融	米国	3.1%	3.4%
9	マスターカード	金融	米国	2.5%	2.5%
10	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	米国	2.5%	2.8%

\*当該銘柄は、同一企業の発行する種類の異なる株式を合算しています。

・構成比はすべて「ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド」の対純資産総額の比率です。

・国はMSCI、セクターは世界産業分類基準（GICS）の分類によります。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。

・現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。

・当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド  
(愛称：アメリカン・ロイヤルロード)  
2024年1-3月期の運用状況と今後の見通し



創設者  
トーマス・ロウ・プライス Jr.

**No.1**

米国機関投資家向け  
米国株式アクティブ  
運用資産残高<sup>\*1</sup>



約233兆円の  
運用資産<sup>\*2</sup>

お客様の成功  
こそが、  
私たちの成功



約920名の運用  
プロフェッショ  
ナルが協働<sup>\*3</sup>

**85年超**

1937年、  
ボルティモアにて  
創業

アクティブ  
運用の雄

\*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2022年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。

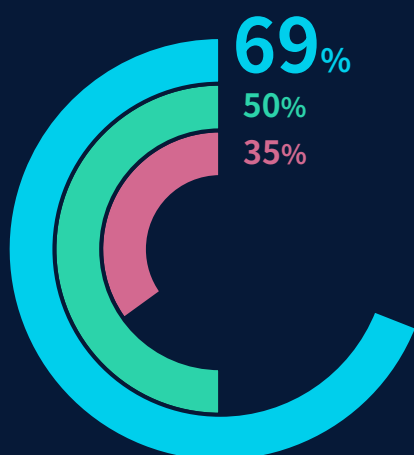
\*2 2024年3月末時点。1米ドル=151.345円で換算。グループ全体の運用資産には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクおよび関連投資顧問による運用資産残高を含みます。

\*3 2024年3月末時点。

## 米国株式ファンドにおいて

## 10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合

2023年12月時点



ティー・ロウ・プライス<sup>\*4</sup>

運用残高トップ5のアクティブ運用会社平均<sup>\*5</sup>

全アクティブ運用会社平均<sup>\*6</sup>



ティー・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、インデックスファンドを上回るリターンを長期かつ着実に実現してきました。この長期的な実績は、厳格なリサーチと数字にとらわれず隠れた投資機会を発掘してきた深い洞察によるものです。

出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

・ 10年間の月次ローリング・リターン（2004年1月1日～2023年12月31日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国株式ファンド（米国の投資信託およびETF、以下同様）。全てのアクティブ運用会社は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国株式ファンド。分析は、バッシュファンドが存在するモーニングスター・カテゴリー内の全ての米国株式ファンドを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シェアカラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1ヵ月ずつずらしながら10年の保有期間のリターンを計算。

\*4 24ファンド（延べ2,708期間）

\*5 ティー・ロウ・プライスを除く166ファンド（延べ16,090期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2023年12月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。

\*6 ティー・ロウ・プライスを除く1,826ファンド（延べ160,913期間）。

**モーニングスターについて:**著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、(1) モーニングスターおよび情報提供業者のものであり、(2) 複写や配布を禁じ、(3) 情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供業者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。

・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。



## ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業を中心に投資を行います。

なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ<sup>\*1</sup>」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス<sup>\*2</sup>のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

<sup>\*1</sup> ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

<sup>\*2</sup> 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

#### 株価変動リスク

当ファンドは、米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

#### 為替変動リスク

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド  
(愛称: アメリカン・ロイヤルロード)  
2024年1-3月期の運用状況と今後の見通し

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。	購入時	信託期間	原則として無期限(設定日: 2019年12月27日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	毎年11月15日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	換金時	収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	1兆円を上限とします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。	その他	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	毎年11月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。			

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <b>年1.463%(税抜1.33%)</b> の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
		信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
信託財産留保額	ありません。	その他の費用・手数料	組入の有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド  
(愛称: アメリカン・ロイヤルロード)  
2024年1-3月期の運用状況と今後の見通し

## 投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客さま向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. Rowe Price」、「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

## 収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり方が小さかった場合も同様です。

## 当資料で使用している指数・データについて

- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2024 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

## 世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード・&・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

## 販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○

※○印は加入を意味します。

設定・運用は



T. Rowe Price

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号  
加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 投資信託協会